

# 四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,928,260	8,069,679	28,176,270
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△197,050	26,486	97,913
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	△224,348	28,514	△422,781
純資産額(千円)	11,956,753	11,597,555	11,700,516
総資産額(千円)	19,609,552	20,810,770	20,071,636
1株当たり純資産額(円)	704.03	682.73	688.57
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△13.21	1.68	△24.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	61.0	55.7	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,059	△468,090	405,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△288,702	△92,906	△936,994
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,693	183,018	650,808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,128,926	807,900	1,199,747
従業員数(人)	3,066	3,128	3,244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,128 [586]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	737 [233]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
車載電装品事業 (千円)	5,100,704	—
ホームエレクトロニクス事業 (千円)	2,632,261	—
情報通信機器事業 (千円)	822,901	—
報告セグメント計 (千円)	8,555,867	—
その他 (千円)	516,003	—
合計 (千円)	9,071,871	—

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
車載電装品事業	4,750,122	—	1,607,469	—
ホームエレクトロニクス事業	2,225,312	—	664,201	—
情報通信機器事業	863,640	—	290,699	—
報告セグメント計	7,839,075	—	2,562,370	—
その他	423,965	—	187,300	—
合計	8,263,041	—	2,749,670	—

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
車載電装品事業 (千円)	4,702,309	—
ホームエレクトロニクス事業 (千円)	2,016,481	—
情報通信機器事業 (千円)	826,244	—
報告セグメント計 (千円)	7,545,034	—
その他 (千円)	524,644	—
合計 (千円)	8,069,679	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スズキ(株)	1,089,623	18.4	1,464,427	18.1
ヤマハ発動機(株)	—	—	1,219,525	15.1
パナソニック(株)	813,561	13.7	915,853	11.3
パナソニック電工(株)	692,553	11.7	810,959	10.0

(注) ヤマハ発動機(株)に対する前第1四半期連結会計期間の販売実績は498,803千円、総販売実績に対する割合は8.4%であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、各国政府の経済対策やアジア地域の景気回復により最悪期を脱し緩やかな回復傾向を見せてまいりました。しかしながら、欧州諸国の財政危機や円高の進行など経済は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の業績は、車載電装品の販売が増加したことにより、売上高は8,069百万円（前年同四半期比36.1%増）、営業利益は190百万円（前年同四半期は営業損失333百万円）となり、また円高による為替換算損失により経常利益は26百万円（同 経常損失197百万円）、四半期純利益は28百万円（同 四半期純損失224百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①車載電装品事業

車載電装品事業では車載・船舶用ワイヤーハーネスの販売増により、売上高は4,702百万円、営業利益64百万円となりました。

##### ②ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売増により、売上高は2,016百万円、営業利益79百万円となりました。

##### ③情報通信機器事業

情報通信機器事業では、プリンター用電子制御基板の販売増により、売上高は826百万円、営業利益48百万円となりました。

##### ④その他

その他事業では、売上高は524百万円、営業利益11百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、807百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の支出は、468百万円（前年同四半期は資金の取得141百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加953百万円、仕入債務の増加602百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は、92百万円（同 資金の支出288百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出92百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の取得は、183百万円（同 資金の取得179百万円）となりました。これは主に、借入金の増加額255百万円を反映したものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 104,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,832,000	16,832	—
単元未満株式	普通株式 149,034	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,832	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	104,000	—	104,000	0.61
計	—	104,000	—	104,000	0.61

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、直前の基準日以降取得した自己株式が2,000株（議決権の数2個）あります。

なお、当該株式数は「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	310	294	290
最低（円）	250	229	243

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	807,900	1,199,747
受取手形及び売掛金	7,719,948	7,158,205
商品及び製品	601,255	542,275
仕掛品	351,918	312,347
原材料及び貯蔵品	3,095,360	2,269,845
その他	595,075	665,932
貸倒引当金	△717	△655
流動資産合計	13,170,740	12,147,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,620,843	5,636,605
減価償却累計額	△2,965,498	△2,912,656
建物及び構築物（純額）	2,655,345	2,723,949
機械装置及び運搬具	4,279,415	4,439,765
減価償却累計額	△2,930,639	△2,979,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,348,775	1,459,928
土地	2,053,611	2,060,008
その他	3,043,506	3,040,200
減価償却累計額	△2,460,062	△2,414,909
その他（純額）	583,444	625,290
有形固定資産合計	6,641,176	6,869,176
無形固定資産		
その他	124,776	129,011
無形固定資産合計	124,776	129,011
投資その他の資産		
投資有価証券	298,161	352,788
前払年金費用	483,449	484,704
その他	117,036	112,808
貸倒引当金	△24,570	△24,550
投資その他の資産合計	874,076	925,751
固定資産合計	7,640,030	7,923,939
資産合計	20,810,770	20,071,636

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,456	2,978,782
短期借入金	3,575,687	3,179,000
未払法人税等	11,014	25,484
賞与引当金	437,033	269,033
製品保証引当金	55,572	54,271
その他	587,863	704,515
流動負債合計	8,205,626	7,211,088
固定負債		
長期借入金	782,430	923,867
退職給付引当金	17,386	17,868
資産除去債務	4,528	—
その他	203,243	218,295
固定負債合計	1,007,589	1,160,031
負債合計	9,213,215	8,371,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,678,370	6,734,789
自己株式	△49,571	△49,076
株主資本合計	11,745,113	11,802,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,006	61,772
為替換算調整勘定	△178,154	△171,477
評価・換算差額等合計	△153,147	△109,704
少数株主持分	5,588	8,193
純資産合計	11,597,555	11,700,516
負債純資産合計	20,810,770	20,071,636

(2) 【四半期連結損益計算書】  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,928,260	8,069,679
売上原価	5,639,566	7,231,219
売上総利益	288,694	838,460
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	714	4,857
給料及び賞与	207,150	233,994
賞与引当金繰入額	53,436	48,562
退職給付引当金繰入額	20,659	18,622
その他	340,059	342,234
販売費及び一般管理費合計	622,019	648,270
営業利益又は営業損失(△)	△333,325	190,189
営業外収益		
受取利息	1,899	1,367
受取配当金	1,919	1,630
負ののれん償却額	10,470	—
為替差益	126,419	—
保険解約返戻金	5,692	720
その他	14,387	13,681
営業外収益合計	160,789	17,399
営業外費用		
支払利息	11,059	12,749
為替差損	—	157,782
その他	13,455	10,571
営業外費用合計	24,514	181,102
経常利益又は経常損失(△)	△197,050	26,486
特別利益		
固定資産売却益	1,099	2,922
その他	4	—
特別利益合計	1,103	2,922
特別損失		
固定資産処分損	64	6,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,007
特別損失合計	64	10,349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196,011	19,059
法人税等合計	28,518	△5,614
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24,674
少数株主損失(△)	△180	△3,840
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224,348	28,514

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196,011	19,059
減価償却費	247,674	215,685
負ののれん償却額	△10,470	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	196,500	168,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,061	1,300
前払年金費用の増減額(△は増加)	△7,424	1,193
受取利息及び受取配当金	△3,819	△2,997
支払利息	11,059	12,749
固定資産除売却損益(△は益)	△1,034	3,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,007
保険返戻金	△5,692	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,464	△576,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,956	△953,006
その他の資産の増減額(△は増加)	218,450	63,148
仕入債務の増減額(△は減少)	152,166	602,476
その他の負債の増減額(△は減少)	19,603	△78,077
為替差損益(△は益)	△157,096	67,974
その他	—	220
小計	305,437	△451,311
利息及び配当金の受取額	3,819	2,997
利息の支払額	△10,408	△12,374
法人税等の支払額	△157,789	△7,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,059	△468,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△299,726	△92,169
有形固定資産の売却による収入	12,539	5,297
無形固定資産の取得による支出	△1,632	—
投資有価証券の取得による支出	△1,789	△1,571
保険積立金の解約による収入	5,692	—
その他の支出	△4,371	△4,463
その他の収入	585	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,702	△92,906

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△129,750	△144,750
リース債務の返済による支出	△2,548	△1,752
自己株式の純増減額 (△は増加)	△34	△495
少数株主への払戻による支出	△15,028	—
配当金の支払額	△72,944	△69,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,693	183,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,986	△13,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,037	△391,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,889	1,199,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,128,926	* 807,900

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益が4,033千円減少しております。</p> <p>(作業くず売却益の会計処理方法の変更)</p> <p>当第1四半期連結累計期間より、従来、営業外収益の「その他」に計上しておりました作業くず売却益は、その発生が恒常的なものであることから、より発生態様に即した財務諸表表示とするため、「売上高」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が2,768千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、金額的重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は1,691,893千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,300,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	3,700,000千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	3,300,000千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	2,600,000千円												
差引額	3,700,000千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,128,926</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,128,926</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,128,926	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,128,926	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>807,900</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>807,900</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	807,900	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	807,900
現金及び預金勘定	1,128,926												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	1,128,926												
現金及び預金勘定	807,900												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	807,900												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,085千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 106千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,910,262	1,017,998	5,928,260	—	5,928,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,000	164,536	175,537	(175,537)	—
計	4,921,263	1,182,534	6,103,798	(175,537)	5,928,260
営業損失(△)	△287,492	△31,159	△318,652	(14,672)	△333,325

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,942,941	985,319	5,928,260	—	5,928,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128,017	592,967	720,985	(720,985)	—
計	5,070,959	1,578,286	6,649,246	(720,985)	5,928,260
営業損失(△)	△286,669	△31,983	△318,652	(14,672)	△333,325

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……中国、ベトナム、インド  
 3. 会計処理の方法の変更  
 前第1四半期連結累計期間  
 該当事項はありません。  
 4. 追加情報  
 前第1四半期連結累計期間  
 該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	969,425	9,803	979,229
II 連結売上高(千円)	—	—	5,928,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	0.2	16.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……中国、ベトナム、インド、東南アジア  
 (2) 欧州……スペイン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、その内「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコンパネル、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,702,309	2,016,481	826,244	7,545,034	524,644	8,069,679
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	95,627	55,571	7,831	159,030	768	159,799
計	4,797,936	2,072,052	834,076	7,704,065	525,413	8,229,479
セグメント利益	64,808	79,447	48,357	192,614	11,482	204,096

	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	8,069,679
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	△159,799	—
計	△159,799	8,069,679
セグメント利益	△13,906	190,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,906千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	682.73円	1株当たり純資産額	688.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 13.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純利益金額 1.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△224,348	28,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△224,348	28,514
期中平均株式数(千株)	16,983	16,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。